

海外経済情勢

概観

4月後半、西ドイツの公定歩合引上げとフランスのドゴール大統領の退陣は、世界の為替市場に再び大きな波乱をもたらした。

西ドイツは景気過熱傾向に対処して3月来徐々に引締め態勢をとりつつあったが、本格的金融引締めを実施することはためらっていた。それは、国内金利の上昇が資本輸出を妨げ、ひいては諸国のマルク切上げ圧力を強めるおそれがあったためである。しかし、その後景気過熱がいよいよ目だつ一方、世界的な金利水準上昇により国内金利引上げと資本輸出とを両立させる余地が拡大したため、ブンデスバンクも公定歩合引上げに踏み切った。引上げ発表にあたって同行はとくに資本輸出問題に言及し、「今次措置によって現在多額に上っている長期資本輸出が、長期的に経常収支の黒字を相殺するのに必要な額以下に落ち込むことは考えていない」と、黒字国の義務をないがしろにするものではない点を強調している。ただし、さきに発表された同行の1968年報にもみられるように、西ドイツ当局も最近の長期資本輸出は大きすぎるとの感触をもっているようである。このため欧州為替市場筋などには、同国の資本輸出政策に変化があったのではないかと憶測する向きが少なくなく、かたがた引締めは当然輸入抑制、輸出促進の方向に作用することでもあり、西ドイツの内外均衡の同時達成はいよいよ困難になったとの見方が強まった。こうした情勢にあったところにフラン防衛の立て役者であるドゴール大統領が退陣したため、すでに動意含みとなっていた主要為替市場ではマルク切上げ・フラン切下げおもしろく再び燃え上がり、これがポンドにも波及した。お

りしも、マルク切上げ反対の急先ぼうと目されていた西ドイツのシュトラウス蔵相が、多角的平価調整の一環としてなら考慮の余地ありとして切上げ幅にまで言及したと伝えられるに及んで、市場の不安感是一段と強まりかなりの波乱が生じている。

国際収支赤字国ではそれぞれインフレ対策を強化しているが、依然として物価騰貴が続いており、貿易収支の改善もはかばかしくない。もっとも、英国をはじめ米国などでも一部経済指標の伸び悩みが散見されるが、これとてただちに景気鎮静の糸口とみてよいかどうかなおむずかしい段階である。いずれにせよ、各国とも大幅失業を伴うような荒療治は政治的にむずかしく、また賃上げ抑制も思うにまかせぬだけに、目的達成までにはなおかなりの時日を要するものと思われる。したがって、米英両国の金利上昇に端を発した世界的な高金利も当分定着する公算が大きい。

ニクソン米国大統領は4月中旬から下旬にかけて、1970年度ジョンソン予算案の歳出を24億ドル削減して財政収支黒字幅を58億ドルに拡大する新予算教書を発表し、7%投資免税制度の撤廃を議会に要請した。さきの10%付加税の延長要請およびすでに実施された金融引締め措置と合わせて、ニクソン政権のインフレ対策が一応明らかにされたわけである。大統領は上記新予算案発表にあたり、「内外に対しなによりも明確に政府のインフレ抑制の強い決意を示すもの」と強調した。なお政府は、4月初め金利平衡税率の引下げおよび対外投融資規制の一部緩和を発表した。これは選挙公約実現の必要もあって比較的影響の軽微な範囲で実施したものともみられるが、ニクソン大統領が引締め強化の一方これら直接規制措置への依存度を漸減する意向を表明している点は、問題の根源に対して正統的な政策をもって対処しようとい

う姿勢の現われといえよう。

政府がこのように矢つぎばやに景気抑制措置を打ち出したのは、昨年来の引締めにもかかわらず実体経済の根強い拡大が続く、インフレ終息の見通しがまだ全くつかないためである。第1四半期の名目GNPは、個人消費の著増に設備投資の増大も加わってほぼ前期並みの160億ドル(年率7.2%)増となった。もちろん個別指標のなかには、耐久財受注、住宅着工および小売売上高の減少といった動きもみられないではない。しかし、これらも水準自体はなお高く、また鉱工業生産は引き続き増加し、消費者物価も1951年2月以来の急騰(月間0.8%)を示している。このため、目下のところ第2四半期にはまだ引締め効果ははっきり現われまいとの感触が強い。この間第1四半期の国際収支は、港湾ストの影響もあって貿易収支が四半期としては19年ぶりの赤字(68百万ドル)を示したほか、政府中期債の売却がなかったことなどから再びかなりの赤字に転じた模様である。政府筋では、いまのところその幅を約10億ドル(流動性ベース)と踏んでいると伝えられる。

英国では、小売売上数量、生産などの指標がやや停滞ぎみとなっているほか、失業者数が2ヵ月連続して増加したところから、景気判断について意見が分かればじめ、今年度予算についても一部には「いっそうの緊縮は不要」との声もあった。しかし、政府はこれを排して4月15日さらに一段の増税を含む緊縮的な本年度予算を発表し、消費抑制により輸出・設備投資先導型経済への転換を促進しつつ国際収支改善を図るとの態度を明らかにした。もっとも、今次予算演説で国際収支改善目標数字が示されなかったことから政府の決意のほどに疑念を表明する向きや、消費抑制措置がなお徹底を欠くなどの批判もある。なお、貿易収支の赤字は3月も期待に反して依然大幅なものであった。

西ドイツの経済は、受注、生産の大幅増を背景に未充足求人数が従来の記録に近づき、また生計費指数が続騰するなど、過熱傾向を一段と強めて

いる。それにもかかわらず、3月の貿易収支は16億マルクの大黒字となり、輸出入調整金の効果もほとんどうかがわれない。この間、マルク投機に伴う短資流入に対処して、ブンデスバンクはドル・スワップレートの引上げ、いったん廃止を決めた非居住者預金に対する100%の特別準備率存続などの措置を採った。短資流入に伴って短期市場金利は軟化ぎみであるが、債券利回りは公定歩合引上げ後漸騰しており、金融債の表面金利が従来の6.0%から6.5%へ移行するのは必至とみられている。

フランスでは、輸入の急増を主因に3月の貿易収支赤字幅が再びかなり拡大して11億フラン台に乗せたため、遅くとも秋口までに均衡を回復するとの政府見通しについて悲観的な見方が漸次強まっている。また公的対外ポジションも貿易収支の不振を反映してこのところ悪化を続けており、その幅も3月の約1.1億ドルに続き4月には第3週までで約2.4億ドルと拡大している。なお、イタリア経済は、ストー巡かたがた昨夏来の景気振興策の効果もあって再び順調な拡大基調を取りもどしつつあり、コロンバ蔵相も「昨年央の景気スロー・ダウンは克服された」との見解を表明した。この間当局は、海外高金利による資本流出を防止するため、3月下旬以降、商業銀行に対外短期債権超過分の回収を命じ、外債起債コンソーシアムへの参加を一時禁止するなど、一連の措置を実施した。従来資本流出促進策を採っていた当局が政策態度を一転したのは、なお設備投資喚起に努める必要のある国内事情にかんがみ、短資流出により必要な国内流動性が減少し高金利が移入されることを避けるためである。このような動きは、ベルギーの同様な措置と並んで、為替管理ないしそれに準ずる規制に依存する傾向が主要国の間にさらに拡大する傾向を示すものとして注目される。

一方、アジアにおいては、4月中、第4回東南アジア開発閣僚会議(4月3~5日、バンコック)、アジア開銀第2回総会(4月10~20日、シドニー)および第25回エカフェ総会(4月15~28日、シン

ガポール)と、東南アジア開発に主要な役割を果たす諸会議があいついで開催された。

多額の特需収入をもたらしたベトナム戦争が和平への転機を迎え、国際通貨不安のもと、米国の援助政策が再検討されるなど東南アジアをめぐる国際情勢が一つの転機を迎えつつあるおりから、「国連開発の第2の10年」である1970年代を控え、経済開発の促進を切望する参加各国がこれら諸会議に寄せた関心は、近來になく大きかったといえよう。またこれと同時に、近年、各国の間に醸成されてきた地域協力の気運や自助の精神がいっそう高揚されたのも、今次諸会議を通じてみられた特色であった。たとえば、東南アジア開発閣僚会議においては、タイ国の提案により、「1970年代の東南アジア経済の分析」調査をアジア開銀の協力の下に実行することとなったが、これは、アジア各国共通の経済見通しを作成することにより、アジアの経済開発計画を長期的・総合的観点から調整し、各国間の協調により効果の実施を図ろうとするねらいを持つものといえよう。また、エカフェ総会においては、「国連開発第2の10年に関する決議」として、先進国が1967年国連貿易開発会議で同意した原則に従い、能力に応じた援助を行なう一方、低開発国側においては、相互協力と自助に努めることが強調されたのも、この間の進展を物語るものであった。

各会議において、従来の成果を基礎に引き続き着実な前進がみられたことも見のがすことはできない。東南アジア開発閣僚会議においては、最近各国の関心が高まっている貿易、観光、外国投資受入れに資する「経済開発促進センター」の設置などの検討が推進された。また、アジア開銀総会では、払込資本金(交換可能通貨分、140百万ドル)から、その10%相当額を特別基金に組み入れることが承認され、わが国、カナダ、デンマークなどの各種特別基金への拠出進捗とあいまって、従来の通常融資に加え、長期、低利の融資を実行する態勢が整えられた。

しかしながら、この間、もっとも注目されたの

は、わが国が東南アジアに対する経済協力を積極化する姿勢を示したことであろう。わが国の対東南アジア経済協力額は、1980年ごろ予想される国民総生産5,000億ドルに比べてかなりの額となり、また、対アジア経済協力額は1968年の約5億ドルから5年後には倍増することが明らかにされ、国際収支対策に悩む米英両国の控えめな発言とは対照的に各国の反響を呼んだ。

わが国の東南アジア向け輸出は年々伸長を続け、各国輸入に占めるわが国の比率は3～4割にも達しようとしている(韓国、台湾、タイなど)。また、民間投資額は、全体としてなお少額にとどまっているものの、タイ、シンガポール、マレーシア、台湾では各国外資受入れ額の1～3位を占めている。このような状況にかんがみ、わが国経済の発展と東南アジア諸国の経済開発の促進とは、きわめて密接な関係にあり、しかも今後ますますこの傾向が強まるものとみることができよう。反面、東南アジア各国の連帯意識は漸進の過程にあり、そのナショナリズムに基づく民族感情に対しても配慮すべきことはいうまでもない。とくにわが国の経済協力のあり方については十分な調査と細心の配慮を要し、アジア開銀を活用するなど多角的方法をとるとともに、今後いっそうアジア各国との間の相互理解を深めていくことが肝要と思われる。

一方ソ連・東欧諸国では、さる3月末のチェコの反ソデモによる政情不安も、ドブチェック第1書記の辞任とその後任として対ソ協調派といわれるフサーク氏が任命されたことにより一応収まり、今後フサーク氏がどのような内外政策を進めていくか注目されるところである。こうした際昨年来の懸案であった、コメコンの当面する経済協力問題を討議するためのコメコン首脳会議は、4月23日モスクワで開かれ、同26日終了、コミュニケが発表された。同コミュニケは、①経済計画調整方法の改善、②生産の専門化と協同化のいっそうの発展、③投資銀行の新設とコメコン銀行の機能の改善、などについて意見の一致をみたと述べるとともに、コメコンの専門機関が近くその具体化に

着手することになったことを明らかにしている。以上の方針は、いわゆる社会主義共同体を経済面から強化しようとするものであるが、このなかでとくに注目されるのは、域内金融の重視であり、その具体的な現われとしての投資銀行の設立決定とコメコン銀行の業務改善であろう。すでに1964年に発足したコメコン銀行は、多角決済の実施と信用供与をねらいとして金融面の協力強化を図ってきたが、域内価格体系の不統一、決済通貨である振替ルーブルに交換性が付与されていないことなどから多角決済は円滑に進まず、また、コメコン銀行定款では中・長期の工業投資を含む信用供与がうたわれているものの、実際には主として短期の決済信用に限られていたので、同行の活動については、ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキアなどの諸国から強い不満と批判が加えられていた。結局、1966年4月にこれら諸国の希望を入れて、同行資本金の10%に相当する30百万振替ルーブルを金もしくは交換可能通貨で払い込むことを決定、各国はすでにその払込みを行なったが、この資金量のみでは外貨不足に悩む東欧諸国の需要に応ずるには不十分であった。

こうした事情から今回上記投資銀行の設立が決定されたわけである。ポーランドは投資銀行の資本金を金もしくは交換可能通貨とするよう提案していると伝えられるが、その割当て決定に際しては当然ソ連が大口出資国になるものとみられる。しかし、ソ連としてはポーランドの主張をすなおに受け入れるとは考えられず、発足までにはいろいろと曲折があるものとみられる。ともあれこのようにコメコンが域内経済協力の行きづまり打開のため、従来弱体であった金融面の強化を重視してきたことは注目されよう。

インドネシアの 経済開発5か年計画

1965年のいわゆる9月30日事件を契機とするスカルノ前大統領の失脚以後、スハルト新政権は従来の政治偏重を改め、地道な経済安定に方向転換し、内外の支援を得て経済復旧政策を推進してきた。まず、1966～68年の3年間を安定と復旧の期間と定め、本年発足の経済開発5か年計画(1969年4月～74年3月)の基盤固めを行なってきたが、とくに68年から本年初頭にかけての同国経済は、開発計画実施の前提条件ともいべきインフレーションの収束に一応の成功を収めたものとみられ、政策運営の見通しはかなりはっきりしためどが立てられるようになった。以下同開発計画の概要とその背景などについて概観することとしよう。

1. 破局的インフレーションの収束

昨年から本年にかけて、同国ルピア貨の価値は対内、対外面においてようやく落ち着きを取りもどしてきた。まず、消費者物価指数をみると、1965、66年にはそれぞれ7倍、67年には2倍以上の上昇を示したのに対し、68年には、一時的な米不足から1月に月率40%の急騰を示したものの、その後の上昇鈍化から前年比+85%、さらに本年1～3月間は月率2%の上昇にとどまっている。次に、ルピア貨の1米ドル当り為替レート(BEレート)も昨年前半は逐月上昇傾向にあったが、10月以降本年3月まで326ルピアで安定している。またDPレートおよび自由相場も昨年末以降漸落傾向をたどっている。

このようなインフレーション鎮静化の背景として次の諸点が指摘できよう。まず第1に、自由圏諸国からの商品を中心とする援助の著増(68年中実行額273百万ドル)が、食糧、衣料等生活必需物資を中心とする商品需給の改善、通貨膨張の抑制に大きく寄与していることは論をまたないが、さらに第2点として、実体経済面において、①農業